

事務事業評価調書

事務事業名	児童扶養手当給付事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成14年度	改正 内容	児童扶養手当と公的年金給付等との併給制限の見直し											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	児童扶養手当法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	ひとり親家庭の父・母、及び養育者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ひとり親家庭の福祉の増進													
(7)	事業概要	18歳年度末までの児童を監護・養育している、ひとり親家庭(父又は母が政令で定める程度の障がいがある場合を含む)の親または養育者に手当を支給する。 手当額、1人目42,330円(所得に応じて減額)、2人目5,000円、3人目以降3,000円。8月分からは、2人目10,000円、3人目以降6,000円(所得に応じて減額)に変更予定。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、所得230万円未満(一部支給)。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	2	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,261,289	1,193,011	1,202,232	1,183,342	1,226,115							
		人件費	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	2.00						
			総額(B)	千円	12,450	11,921	12,528	12,528	16,340						
		総事業費(A+B)		1,273,739	1,204,932	1,214,760	1,195,870	1,242,455							
		特定財源(C)		420,429	397,772	400,743	393,000	408,704							
		(内訳)	国		420,429	397,772	400,743	393,000	408,704						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		853,310	807,160	814,017	802,870	833,751							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			853,310	807,160	814,017	802,870	833,751								
財源計(C+D)		1,273,739	1,204,932	1,214,760	1,195,870	1,242,455									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支給件数(延べ件数)	目標値	(単位:件)	32,765.00	31,641.00	31,282.00
			実績値	(単位:件)	31,309.00	31,026.00	/	
		達成度(%)			95.6	98.1		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		38.49		38.54
				一般財源(単位:千円)		25.78	25.88	
	②	指標内容	支給金額	目標値	(単位:千円)	1,261,289.00	1,202,232.00	1,226,115.00
実績値				(単位:千円)	1,193,011.00	1,183,342.00	/	
達成度(%)				94.6	98.4			
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.01		1.01
				一般財源(単位:千円)		0.68	0.68	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	18歳年度末までの児童を監護・養育している、ひとり親家庭(父又は母が政令で定める程度の障がいがある場合を含む)の親または養育者に手当を支給する。			達成状況	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図ることができた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		児童扶養手当法に基づき支給しているが、法定受託事務を実施することに併せて、就労支援を行ったり、養育費について助言するなど、ひとり親家庭の自立支援を推進する必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	児童扶養手当給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00265				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00265
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図ることを目的としており、上位施策である配慮を必要とする家庭への支援に結びついている。 また、近年遡って資格を喪失するケースがあるが、過誤払金が大変大きな金額になり、返金不可能な場合がある。遡っての喪失とならないように、現況届提出時に丁寧な聞き取りを行い、年金受給や住民票の変更を確認すると共に、過誤払いとなった時には早急に返還していただけるように、時間をかけて納付相談をしている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成28年8月分から第2子加算5000→10000円、第3子加算3000→6000円へ増額の予定。

事務事業評価調書

事務事業名	児童手当給付事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和46年度	改正 内容	児童手当法の一部改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	児童手当法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	23							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	中学校修了前児童												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童福祉の増進													
(7)	事業概要	児童手当の支給(所得制限未満の方) 0歳～3歳未満:月額15,000円 3歳～小学校修了前(第1・2子):月額10,000円 3歳～小学校修了前(第3子以降):月額15,000円 中学生:10,000円 (所得制限以上の方)特例給付:月額5,000円 ※所得制限限度額は、配偶者と子ども2人扶養の場合、所得736万円未満													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	2	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		6,430,205	6,295,730	6,364,725	6,302,285	6,357,860							
		人件費	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.50						
			総額(B)	千円	16,600	15,894	16,704	16,704	20,425						
		総事業費(A+B)		6,446,805	6,311,624	6,381,429	6,318,989	6,378,285							
		特定財源(C)		5,464,072	5,348,691	5,410,349	5,343,716	5,406,227							
		(内訳)	国		4,497,939	4,403,683	4,455,973	4,414,115	4,454,595						
			府		966,133	945,008	954,376	929,601	951,632						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		982,733	962,933	971,080	975,273	972,058							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			982,733	962,933	971,080	975,273	972,058								
財源計(C+D)		6,446,805	6,311,624	6,381,429	6,318,989	6,378,285									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支給件数(年間延べ件数)	目標値	(単位:件)	614,513.00	607,000.00	/
			実績値	(単位:件)	605,859.00	608,888.00		
		達成度(%)			98.6	100.3		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.42	10.38	
				一般財源(単位:千円)		1.61	1.60	
	②	指標内容	支給金額	目標値	(単位:千円)	6,430,205.00	6,364,725.00	
実績値				(単位:千円)	6,295,730.00	6,302,285.00		
達成度(%)				97.9	99.0			
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.00	1.00	
				一般財源(単位:千円)		0.16	0.15	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合 示 す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	国制度に基づき中学校修了前の児童のいる家庭からの申請により、児童手当を支給する。			達成状況	家庭等における生活の安定及び、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与している。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		法定受託事務であり、現況届受付、入力等、大量事務を臨時雇用員で行い、事務処理の効率化を図るなど、事務改善を行っている。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	児童手当給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00266				

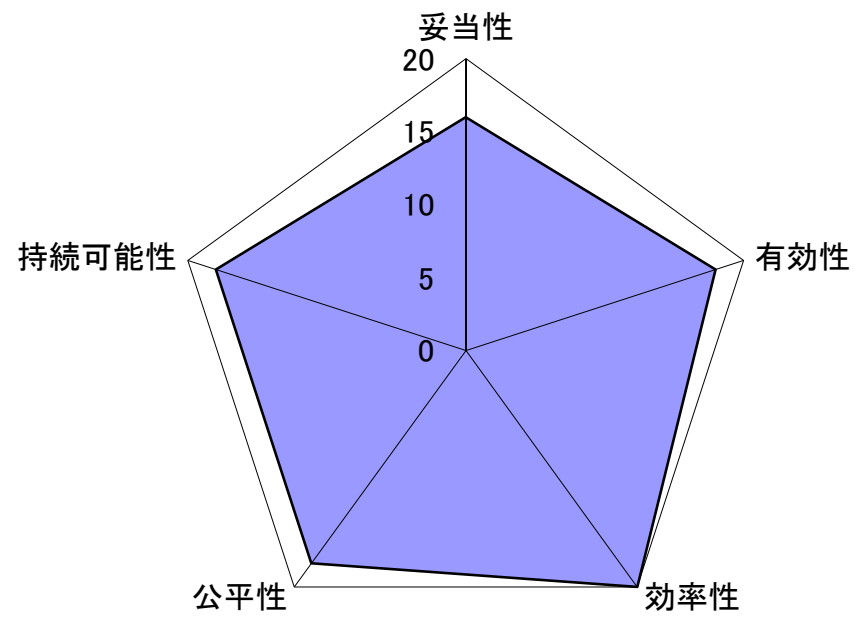
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00266
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当法に基づき実施。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	母子福祉センター事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和62年度	改正 内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	母子家庭及び寡婦												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	母子家庭及び寡婦の相談窓口を開設するとともに、自立に役立つ技能の習得の機会を設ける。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	母子家庭及び寡婦の自立と生活の安定。													
(7)	事業概要	母子家庭及び寡婦の相談窓口を開設するとともに、自立に役立つ技能習得を開催する事業を吹田市母子寡婦福祉会に委託する。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	4	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,583	2,583	2,583	2,569	2,583							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20						
			総額(B)	千円	1,660	1,590	1,671	0	1,634						
		総事業費(A+B)		4,243	4,173	4,254	2,569	4,217							
		特定財源(C)		529	529	530	530	530							
		(内訳)	国		529	529	530	530	530						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		3,714	3,643	3,724	2,039	3,687							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			3,714	3,643	3,724	2,039	3,687								
財源計(C+D)		4,243	4,172	4,254	2,569	4,217									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市母子寡婦福祉会										
				②											
				③											
		主な委託内容		相談窓口の開設、技能習得講座の開催											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 講座参加者数(延べ)	目標値	(単位:人)	570.00	609.00	492.00	
			実績値	(単位:人)	461.00	427.00		
			達成度(%)		80.9	70.1		
	目標値の積算方法	参加定員数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		9.05	6.02	
				一般財源(単位:千円)		7.90	4.78	
	②	指標内容	相談受付件数	目標値	(単位:人)	50.00	50.00	50.00
実績値				(単位:人)	28.00	20.00		
達成度(%)				56.0	40.0			
目標値の積算方法		開催数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		149.04	128.45	
				一般財源(単位:千円)		130.14	101.95	
(2) 成果指標	①	指標内容 講座修了者数	目標値	(単位:人)	60.00	70.00	44.00	
			実績値	(単位:人)	44.00	61.00		
			達成度(%)		73.3	87.1		
	目標値の積算方法	講座参加者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		94.84	42.11	
				一般財源(単位:千円)		82.82	33.43	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		技能習得講座の需要が高い現状のなか、就職に結びつく講座内容の検討を行い、母子家庭及び寡婦の生活の自立促進を図っている。今後も事業内容等を改善し、就労に結びつく講座や、ひとり親家庭の自立を促進する事業の確立を図る必要がある。平成26年度からは新しく医療事務講座を実施した。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	母子福祉センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00267				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00267
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>事業を母子寡婦福祉会へ委託しており、市では技能習得講座の内容等で助言を行い、役割分担をしている。 他市と比較、分析し、事業内容を改善する必要がある、今年度は、資格取得試験まで実施するパソコン講座を開催する。今後も就労に結びつく講座の開催や、ひとり親家庭の自立をより促進する事業へ改善していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	助産施設事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和50年度	改正 内容	通院医療費助成、非課税世帯の自己負担金見直し											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市児童福祉法に基づく費用徴収規則、吹田市助産の実施および母子保護の実施に関する規則													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	23							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦。 (非課税世帯及び生活保護世帯)											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	出産費用を助成する。												
	事業概要		保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、入院出産にかかる費用を助成する。 (本市では、加入している健康保険から出産育児一時金が支給される場合は原則対象外)											
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	4	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		9,400	7,109	9,400	7,423	9,000							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
		総額(B)	千円	2,490	2,385	2,506	2,451							
	総事業費(A+B)		11,890	9,494	11,906	9,929	11,451							
	特定財源(C)		5,994	3,885	5,983	4,000	5,764							
	(内訳)	国	3,996	2,590	3,989	2,506	3,825							
		府	1,998	1,295	1,994	1,494	1,939							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		5,896	5,608	5,923	5,929	5,687							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		5,896	5,608	5,923	5,929	5,687								
財源計(C+D)		11,890	9,493	11,906	9,929	11,451								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	地方独立行政法人 市立吹田市民病院										
			②	社会福祉法人 大阪府済生会吹田病院										
			③											
	主な委託内容		入院助産											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 助産件数	目標値	(単位:件)	20.00	20.00	18.00
			実績値	(単位:件)	16.00	14.00	
			達成度(%)		80.0	70.0	
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		593.38	709.21
				一般財源(単位:千円)		350.63	423.50
	②	指標内容 助成金額	目標値	(単位:円)	9,400.00	9,400.00	9,000.00
実績値			(単位:円)	7,109.00	7,423.00		
達成度(%)			75.6	79.0			
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.34	1.34
				一般財源(単位:千円)		0.79	0.80
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	経済的理由で入院助産を受けることが出来ない妊産婦が安心して出産することができた。			達成状況	母子の福祉の増進を図ることができた。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		児童福祉法に基づく事業であり、真に必要とする世帯への支援となっている。				

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	助産施設事業	事業区分	その他
事務事業番号	00268				

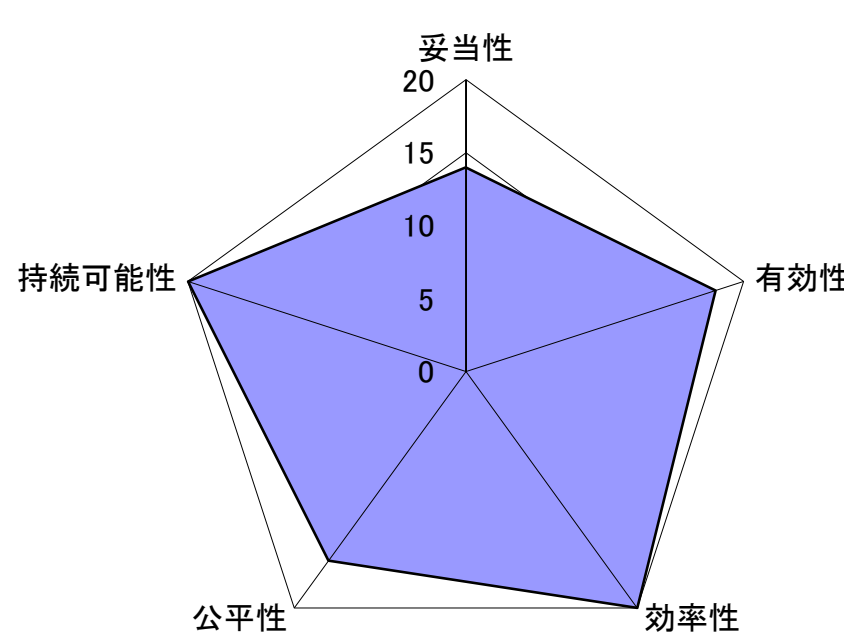
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00268
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>経済面での救済措置が必要な生活保護世帯に対して必要な事業である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市外母子生活支援施設入所事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成13年度	改正 内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等	児童福祉法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	経済的な理由やDVなどで子ども(18歳まで)の養育を十分にできない母とその子ども												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市外の母子生活支援施設への入所により、母子の生活の安定を図る。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	母子家庭の自立と生活の安定												
(7)	事業概要	市外の母子生活支援施設への入所により、母子家庭の自立と生活の安定を図る。なお自己負担額については、生活保護及び市民税非課税世帯は0円、それ以外については市民税額または所得税額により月額2,200円から9,300円。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	4	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		14,400	9,662	12,600	2,870	12,000							
		人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25						
			総額(B)	千円	2,075	1,987	2,088	2,088	2,043						
		総事業費(A+B)		16,475	11,649	14,688	4,958	14,043							
		特定財源(C)		10,800	7,029	9,450	2,476	9,000							
		(内訳)	国	7,200	4,686	6,300	1,481	6,000							
			府	3,600	2,343	3,150	995	3,000							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		5,675	4,620	5,238	2,482	5,043							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	5,675		4,620	5,238	2,482	5,043									
財源計(C+D)		16,475	11,649	14,688	4,958	14,043									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	市外の母子生活支援施設										
				②											
				③											
		主な委託内容		保護を要する母子の受け入れ											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	入所世帯数	目標値	(単位:世帯)	5.00	5.00	4.00
			実績値	(単位:世帯)	4.00	2.00	/	
		達成度(%)		80.0	40.0			
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2,912.25	2,479.00		
				一般財源(単位:千円)	1,155.00	1,241.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	退所世帯数	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		全入所世帯数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	退所世帯数	目標値	(単位:世帯)	4.00	2.00
	実績値			(単位:世帯)	2.00	2.00	/	
	達成度(%)		50.0	100.0				
	目標値の積算方法	全入所世帯数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	5,824.50	2,479.00		
				一般財源(単位:千円)	2,310.00	1,241.00		
	(4) 総合評価	②	指標内容	退所世帯数	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
①		活動内容					目標	
	成果内容					達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		委託先の施設と連携し、母子家庭の早期の自立に努める。家庭問題等での入所相談に対応するため、研修を受けるなど、担当者の相談スキルの向上に努めるとともに、迅速な受け入れ施設の確保や他部署、他機関との連携が必要。						

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	市外母子生活支援施設入所事業	事業区分	その他
事務事業番号	00269				

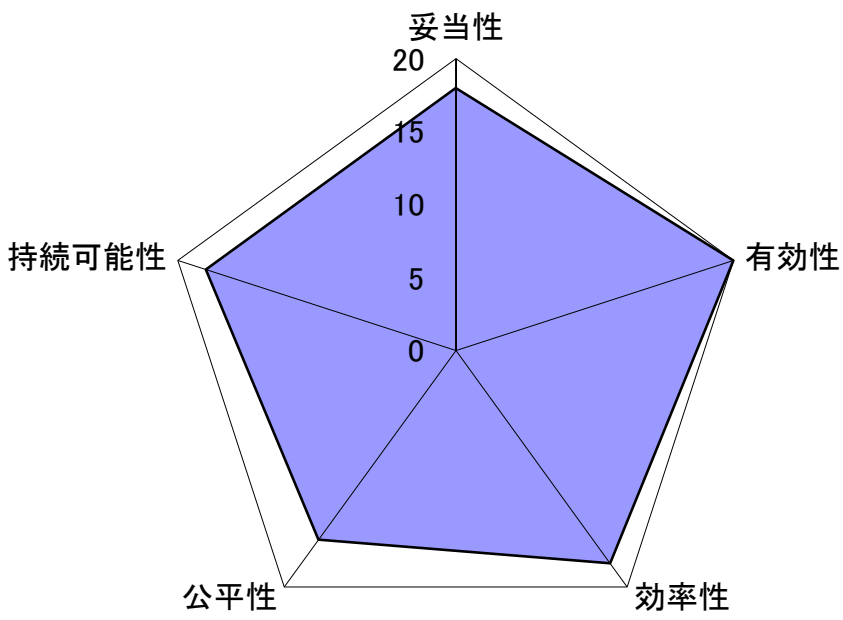
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00269
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>近年、入所世帯数が減少しているが、法定受託事務であり、母子家庭の生活の安定と自立を促進することで、配慮を必要とする家庭への支援として成果が上がっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成15年度	改正内容	対象に父子家庭の父を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	ひとり親家庭の父及び母、寡婦												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	情報提供や助言を行うことにより、ひとり親家庭の自立を図る。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	ひとり親家庭の自立と生活の安定												
(7)	事業概要	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の父または母及び寡婦の相談に応じ、資金貸付業務、または就労に向けての情報提供や助言を行うとともに、就職及び自立の促進を図るために自立支援給付金の支給及び求職活動の支援を行う。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	4	大事業	4	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		21,513	11,100	17,041	12,526	17,370							
		人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.00	0.25						
			総額(B)	千円	2,075	1,987	2,088	0	2,043						
		総事業費(A+B)		23,588	13,087	19,129	12,526	19,413							
		特定財源(C)		13,461	5,934	10,203	7,252	13,162							
		(内訳)	国		13,445	5,782	10,188	7,252	13,147						
			府		0	137	0	0	0						
			その他		16	15	15	0	15						
		市負担(D)		10,127	7,153	8,926	5,274	6,251							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			10,127	7,153	8,926	5,274	6,251								
財源計(C+D)		23,588	13,087	19,129	12,526	19,413									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 就労支援プログラム策定件数	目標値	(単位:件)	6.00	6.00	6.00	
			実績値	(単位:件)	7.00	7.00		
			達成度(%)		116.7	116.7		
	目標値の積算方法	前年の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1,893.86	1,789.43	
				一般財源(単位:千円)		1,067.86	753.43	
	②	指標内容 相談受付件数	目標値	(単位:件)	720.00	720.00	720.00	
			実績値	(単位:件)	1,016.00	1,306.00		
			達成度(%)		141.1	181.4		
目標値の積算方法	一日3名×240日	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		13.05	9.59		
			一般財源(単位:千円)		7.36	4.04		
(2) 成果指標	①	指標内容 参加者のうち、就職に結びついた件数	目標値	(単位:件)	7.00	7.00	6.00	
			実績値	(単位:件)	6.00	6.00		
			達成度(%)		85.7	85.7		
	目標値の積算方法	プログラム策定事業参加者件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,209.50	2,087.67	
				一般財源(単位:千円)		1,245.83	879.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		ひとり親家庭への支援として、就労相談の充実が課題となっている。母子父子自立支援員の知識、経験に基づいた相談事業を展開するとともに、就労相談を強化するために、より好条件での就業を実現させるための就業支援専門員の配置や、養育費の確保等についての専門相談の実施等を検討していく。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭自立支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00270				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00270
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、配慮を必要とする家庭への支援として効果が上がっているが、今後は就労支援を強化する必要がある。 大阪府母子父子寡婦福祉資金の貸付業務について、市民の負担軽減が図られるよう、煩雑な事務処理を見直す必要があり、大阪府と協議し、要望していく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	交通遺児手当支給事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和46年度	改正 内容	支給金額の変更 月額8,000円から8,100円											
(2)	直近の改正	平成8年度													
(3)	根拠法令等	吹田市交通遺児支給条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)											
		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	交通事故により保護者を失った中学校修了前の児童												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	交通遺児手当の支給により養育者の経済的負担を軽減												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	児童の福祉の増進												
(7)	事業概要	中学校修了前の児童で交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった場合、養育者に交通遺児手当を月額8,100円支給。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、570万円未満。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	5	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,458	1,264	1,778	1,648	1,361							
		人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
			総額(B)	千円	415	398	418	418	409						
		総事業費(A+B)		1,873	1,662	2,196	2,066	1,770							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		1,873	1,661	2,196	2,066	1,770							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	320	0	0						
一般財源			1,873	1,661	1,876	2,066	1,770								
財源計(C+D)		1,873	1,661	2,196	2,066	1,770									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数(延べ件数)	目標値	(単位:件)	180.00	180.00	168.00
			実績値	(単位:件)	156.00	168.00	/	
		達成度(%)			86.7	93.3		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.65		12.30
				一般財源(単位:千円)		10.65	12.30	
	②	指標内容	受給児童	目標値	(単位:人)	13.00	13.00	14.00
実績値				(単位:人)	13.00	14.00	/	
達成度(%)			100.0	107.7				
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		127.85		147.57
				一般財源(単位:千円)		127.85	147.57	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
		達成度(%)			0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	中学校修了前の児童で交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった場合、養育者に交通遺児手当を月額8,100円支給。			達成状況	児童の福祉の増進と養育者の経済的負担の軽減が図られた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		交通事故で保護者を失い、突然経済的・精神的に不安定になった家庭を支援することで、子どもの健全な育成に効果があるが、手当支給範囲、金額等見直しを検討する必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	交通遺児手当支給事業	事業区分	
事務事業番号	00271				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00271
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>交通遺児の福祉の増進に一定の役割をはたしているが、本市独自の制度であり、手当支給範囲、金額等見直しを検討する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	遺児手当支給事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和47年度	改正 内容	支給額の変更 月額8,000円から8,100円											
(2) 直近の改正	平成8年度													
(3) 根拠法令等	吹田市遺児手当支給条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	両親を失った中学校修了前児童												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	遺児手当を支給することにより、養育者の経済的負担の軽減を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童の福祉の増進を図る。												
(7) 事業概要	中学校修了前の児童で両親が死亡又は重度障がいとなった場合、養育者に遺児手当を月額8,100円支給。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、570万円未満。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	5	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,944	1,393	1,556	1,701	1,750							
	人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
		総額(B)	千円	415	398	418	418	409						
	総事業費(A+B)		2,359	1,791	1,974	2,119	2,159							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,359	1,790	1,974	2,119	2,159							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		2,359	1,790	1,974	2,119	2,159								
財源計(C+D)		2,359	1,790	1,974	2,119	2,159								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ支給件数	目標値	(単位:件)	240.00	192.00	216.00	
			実績値	(単位:件)	172.00	204.00		
			達成度(%)		71.7	106.3		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.41	10.39	
				一般財源(単位:千円)		10.41	10.39	
	②	指標内容	受給児童数	目標値	(単位:人)	20.00	16.00	17.00
				実績値	(単位:人)	16.00	17.00	
		達成度(%)		80.0	106.3			
目標値の積算方法		前年度の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			111.94	124.65
	一般財源(単位:千円)				111.94	124.65		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合 示 合 す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	中学校修了前の児童で両親が死亡又は重度障がいとなった場合、養育者に遺児手当を月額8,100円支給。			達成状況	児童の福祉の増進と養育者の経済的負担の軽減が図られた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		主に両親を失った世帯への経済的支援であり、児童の健全な育成のために必要な施策であるが、金額、内容等、検討する必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	遺児手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00272				

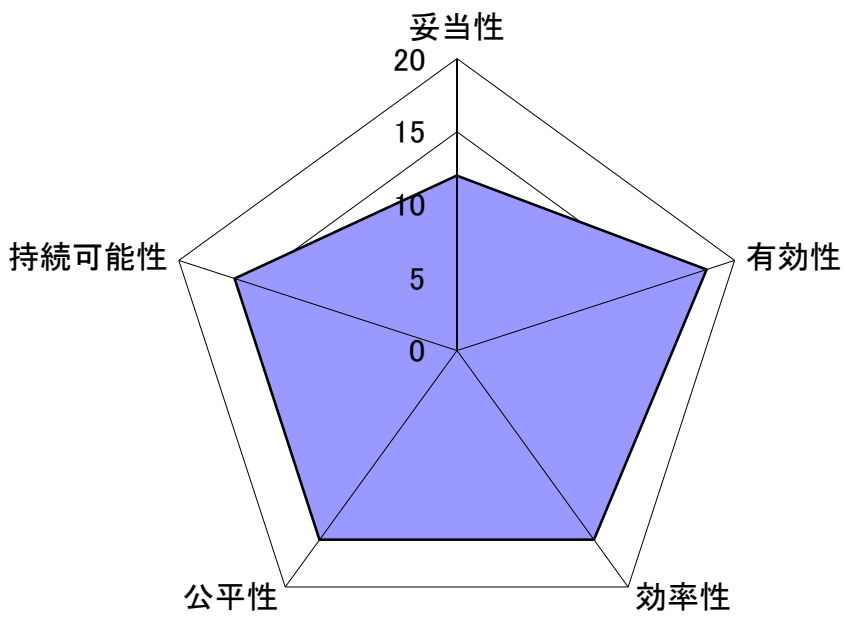
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00272
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>遺児の福祉の増進に一定の役割を果たしているが、本市独自の制度であり、手当支給範囲、金額等見直しを検討する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和51年度	改正 内容	中国残留邦人に対する法律の名称に変更があったため、対象から除くものの名称を変更											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、吹田市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		所得制限の基準について、府は児童扶養手当一部支給、本市は旧児童手当特例給付のため、超えている部分は市単費です。											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童と、その児童を養育するひとり親または養育者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するため、医療費の助成を行う。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童の福祉の増進を図る。												
(7) 事業概要	18歳年度末までの児童と、その児童を養育するひとり親または、養育者の医療費の自己負担額の一部を助成する。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、所得570万円未満。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	7	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		222,208	218,476	220,917	216,421	221,242							
	人件費	職員数	人	1.00	1.00	1.00	0.00	1.25						
		総額(B)	千円	8,300	7,947	8,352	0	10,213						
	総事業費(A+B)		230,508	226,423	229,269	216,421	231,455							
	特定財源(C)		89,604	88,094	88,816	85,819	88,410							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	89,604	88,094	88,816	85,819	88,410							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		140,904	138,329	140,453	130,602	143,045							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	140,904	138,329	140,453	130,602	143,045							
財源計(C+D)		230,508	226,423	229,269	216,421	231,455								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数(延べ件数)	目標値	(単位:件)	89,193.00	84,399.00	89,889.00
			実績値	(単位:件)	85,978.00	80,922.00	/	
		達成度(%)			96.4	95.9		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.63		2.67
				一般財源(単位:千円)		1.61	1.61	
	(2) 成果指標	②	指標内容	助成額	目標値	(単位:千円)	212,712.00	213,284.00
実績値				(単位:千円)	208,861.00	216,421.00	/	
達成度(%)				98.2	101.5			
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.08		1.00
				一般財源(単位:千円)		0.66	0.60	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	18歳年度末までの児童と、その児童を養育するひとり親または、養育者の医療費の自己負担額の一部を助成する。				達成状況	子どもの健全な育成と福祉の増進及び養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>配慮を必要とするひとり親家庭への支援を府の補助事業として実施しているが、他市の状況及び、本市の子ども医療費助成制度の対象が中学校3年生までとなったことを勘案し、システム改修や市民周知、所得制限限度額を府と同基準に見直して医療証の更新を行い、事業を継続する。</p> <p>また、入院時の食事療養費については、市単費で助成している。</p>					

事務事業分析シート

所属名	子育て支援室	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00273				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 c. サービスの水準が高いが、受益者以外の市民には理解が得られにくい。(1点)	1	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	14	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		
		評価点合計 (100点満点)	78	

所属名	子育て支援室	事務事業番号	00273
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	15	効率性	12	公平性	8	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	12														
公平性	8														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の福祉の増進に成果を上げている。 平成29年3月診療分から所得制限限度額を児童扶養手当一部支給制限額に変更する予定。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	子ども医療費助成事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成4年度	改正 内容	就学前の児童の所得要件の撤廃											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱、吹田市子どもの医療費の助成に関する条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		負担割合は、府補助1/2、市1/2ですが、府の補助が所得制限を設けて就学前児童のため、それを超える部分は市単費です。											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	23							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	子どもの保護者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	子どもの医療費を助成し、安心して医療を受けられるようにする。												
(7) 事業概要	<p>小・中学生には所得制限を設けて、中学校修了前の子どもに係る、医療費の自己負担額の一部を助成する。自己負担額については、1日500円まで、1医療機関で、月2日まで。複数の医療機関にかかった場合、月2、500円まで。 ※小・中学生の所得制限限度額は、配偶者と子ども2人扶養の場合、所得646万円未満。</p>													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	9	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,023,986	956,718	1,175,749	1,103,190	1,138,612							
	人件費	職員数	人	2.00	2.00	2.30	2.00	2.00						
		総額(B)	千円	16,600	15,894	19,210	16,704	16,340						
	総事業費(A+B)		1,040,586	972,612	1,194,959	1,119,894	1,154,952							
	特定財源(C)		163,302	173,884	192,092	127,848	205,949							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		163,282	173,870	192,072	127,848	205,929						
		その他		20	14	20	0	20						
	市負担(D)		877,284	798,728	1,002,867	992,046	949,003							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		877,284	798,728	1,002,867	992,046	949,003								
財源計(C+D)		1,040,586	972,612	1,194,959	1,119,894	1,154,952								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	574,960.00	677,826.00	646,447.00
			実績値	(単位:件)	542,188.00	616,893.00		
		達成度(%)			94.3	91.0		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.79	1.82	
				一般財源(単位:千円)		1.49	1.61	
	(2) 成果指標	②	指標内容	助成金額	目標値	(単位:千円)	973,570.00	1,113,832.00
実績値				(単位:千円)	891,047.00	1,049,904.00		
達成度(%)				91.5	94.3			
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.09	1.07	
				一般財源(単位:千円)		0.91	0.94	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	小・中学生には所得制限を設けて、中学校修了前の子どもに係る医療費の一部を助成する。				達成状況	子どもの健全な育成と福祉の増進及び養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		子どもの健全な育成のためには、子どもの医療費助成は重要な施策であり、平成27年2月から特に医療を受ける機会が多い就学前の子どもに係る所得制限を撤廃し、安心して医療を受けられる経済的な支援となっている。今後は、子育て支援施策のさらなる充実のために、小・中学生に係る所得制限についても検討する必要がある。また、入院時の食事療養費については、市単費で助成している。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	子ども医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00276				

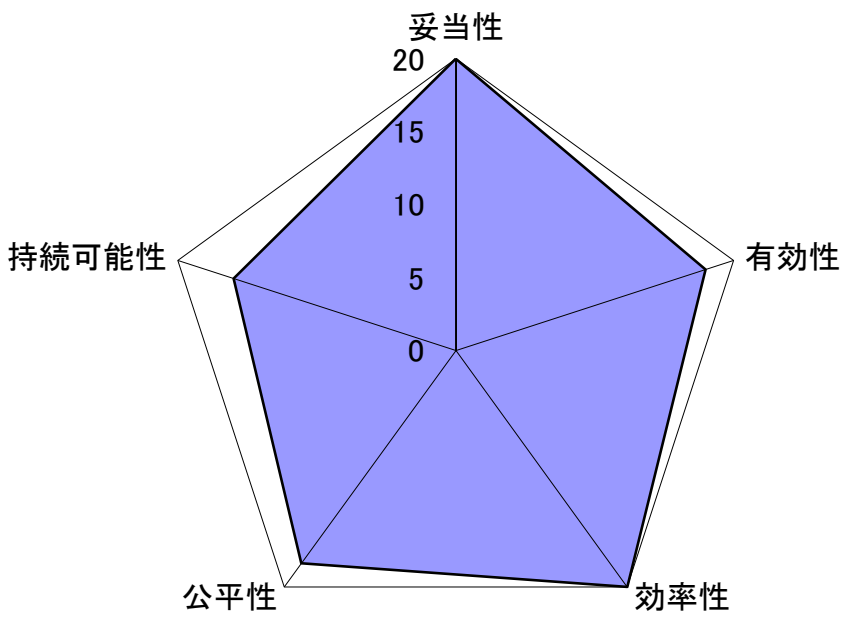
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00276
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療費を助成することにより、子どものいる家庭の経済的な負担が軽減される効果をあげており、費用対効果は適切である。 大阪府内、他市の状況を鑑み、今後小・中学生の所得制限撤廃について検討を進める必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	システム改修事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成16年度	改正 内容	基幹系システム再構築に伴う手当・医療費助成システムの改修											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	なし													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システム											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムの改修												
(7) 事業概要	基幹系システム再構築に伴う児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムの改修。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	2	中事業	96	小事業	99
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		10,416	9,504	42,370	20,931	486							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	830	795	836	836	817						
	総事業費(A+B)		11,246	10,299	43,206	21,767	1,303							
	特定財源(C)		10,416	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	10,416	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		830	10,299	43,206	21,767	1,303							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		830	10,299	43,206	21,767	1,303								
財源計(C+D)		11,246	10,299	43,206	21,767	1,303								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社両備システムズ										
			②											
			③											
主な委託内容		手当・医療費助成システムの改修												
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	平成29年度から稼働予定の新基幹系システムに対応するために、手当・医療費助成システムの改修を行う。			目標	新基幹系システムの構築スケジュールに沿った改修を行う。
	②	成果内容	新基幹系システムに対応する手当・医療費助成システムの構築により、各事業の効率的、円滑な実施が可能となる。			達成状況	新基幹系システムの構築スケジュールに沿った改修を実施済。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		制度改正などのある場合は手当・医療費助成システムの改修を行い、適切に対応を行う必要がある。				

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	システム改修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01075				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01075
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>Detailed description of the radar chart: The chart has five axes representing different evaluation criteria. The outermost scale is marked from 0 to 20 in increments of 5. The data points are: 妥当性 (Justification) at 15, 有効性 (Effectiveness) at 10, 効率性 (Efficiency) at 10, 公平性 (Fairness) at 5, and 持続可能性 (Sustainability) at 10. The area between the center and these points is shaded blue.</p>		
(3)現状分析	手当・医療費助成事業の運用にあたり必要な事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	診断料助成事業(児童扶養手当分)				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正 内容	対象を非課税の申請者のみとし、生活保護受給者を除く。					
(2) 直近の改正	平成24年度							
(3) 根拠法令等	吹田市福祉サービスに係る診断料助成交付要綱							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	33	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	範囲等	児童扶養手当申請者のうち、配偶者が障がい者で、認定診断書を必要とする非課税世帯の方						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成を図るため、支給認定時の診断費用を助成する。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ひとり親家庭等の福祉の増進						
(7) 事業概要	児童扶養手当を支給するにあたり、要件が父又は母が障がいの状態にある場合は、支給認定時に診断書が必要になります。(障害基礎年金1級を受給している場合などは不要)その場合の、診断書料を助成する。							
(8) H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		8	5	8	12	16	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		8	5	8	12	16	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		8	5	8	12	16	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		8	5	8	12	16
財源計(C+D)		8	5	8	12	16		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 助成件数	目標値	(単位:件)	2.00	2.00	4.00	
			実績値	(単位:件)	2.00	6.00		
			達成度(%)		100.0	300.0		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.50	2.00	
				一般財源(単位:千円)		2.50	2.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容 児童扶養手当を支給した件数	目標値	(単位:件)	2.00	2.00	4.00
実績値				(単位:件)	2.00	6.00		
達成度(%)				100.0	300.0			
目標値の積算方法		助成件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.50	2.00	
				一般財源(単位:千円)		2.50	2.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	児童扶養手当を支給するにあたり、要件が父又は母が障害の状態にある場合は、支給認定時に診断書が必要になることがあります。その場合の、診断書料を助成する。			達成状況	ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		児童扶養手当を受給するために必要な診断であり、非課税世帯の経済的負担が軽減されている。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	診断料助成事業(児童扶養手当分)	事業区分	その他
事務事業番号	01292				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 c. 受益者負担を求めておらず、検討する必要がある。(1点)	1	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01292
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>高齢者や障がい者などの診断料助成と同様に、低所得者への経済的な支援として実施している事業であるが、児童扶養手当申請分としての助成件数は非常に少ない。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容	マイナンバー制度導入に伴う手当・医療費助成システム改修					
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人番号を識別するための番号の利用等に関する法律							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	23	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システム					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成事業のマイナンバー制度導入						
(7) 事業概要	行政手続きにおける特定の個人番号を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の施行により、平成29年度から児童福祉分野においてもマイナンバー制度の実施が予定されている。手当・医療費助成システムにおいても改修を行い、その対応を可能とする。							
(8) H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	11,664	11,664	1,080	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10
		総額(B)	千円	0	0	901	846	884
	総事業費(A+B)		0	0	12,565	12,510	1,964	
	特定財源(C)		0	0	9,406	6,932	720	
	(内訳)	国		0	0	9,406	6,932	720
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	2,258	4,732	360	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		0	0	2,258	4,732	360		
財源計(C+D)		0	0	11,664	11,664	1,080		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 株式会社両備システムズ					
			②					
			③					
主な委託内容		手当・医療費助成システムの改修						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	平成29年度から実施予定のマイナンバー制度に対応するために、手当・医療費助成システムの改修を行う。		目標	国が定めたスケジュール内にシステム改修を行う。	
	②	成果内容	マイナンバー制度対応のシステム構築により、国の中間サーバーを経由して情報の取得が可能となり、効率的、円滑な事業実施が可能となる。		達成状況	国が定めたスケジュール内にシステム改修を実施予定。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		マイナンバー制度の導入にあたっては、国の中間サーバーを経由して情報の取得を行う必要がある。手当・医療費助成システムの改修は完了。				

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01504				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01504
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	マイナンバー制度の実施に向けて、準備中である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

児童福祉分野については、平成29年7月からマイナンバー制度実施予定。

事務事業評価調書

事務事業名	システム保守事業				
担当部名	児童部	室課名	子育て給付課	室課長名	當 直美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成16年度	改正 内容	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムの保守管理				
(2) 直近の改正							
(3) 根拠法令等	なし						
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	23
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他		
	範囲等	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システム					
	目標 (どういう状態にしたいのか)	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成業務の円滑な保守・管理					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	同上					
(7) 事業概要	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成事業について、大量の受給者データをシステムにより管理している。システムの安定稼働を行うため、システムの保守を電算システム会社に委託し、システムの円滑な運用を行う。						
(8) H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		1,729	1,729	1,729	1,729	2,153
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		総額(B)	千円	856	815	901	846
	総事業費(A+B)		2,585	2,544	2,630	2,575	3,037
	特定財源(C)		0	0	0	0	0
	(内訳)	国	0	0	0	0	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		1,729	1,729	1,729	1,729	2,153
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,729	1,729	1,729	1,729	2,153
財源計(C+D)		1,729	1,729	1,729	1,729	2,153	
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社両備システムズ			
			②				
			③				
	主な委託内容		手当・医療費助成システムの保守業務				
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
		②					
		③					
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	委託による手当・医療費助成システムの保守管理。			目標	安定したシステムの稼働を実現する。	
	②	成果内容	手当・医療費助成事業を効率的、円滑に実施する。			達成状況	手当・医療費助成システムの保守管理により、安定したシステムの稼働を実現し、手当・医療費助成事業を効率的、円滑に実施している	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		電算システムで大量の受給者データの管理を行うために不可欠である。今後のマイナンバー制度の導入に伴い引き続き安定運用を行っていく必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	システム保守事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01506				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01506
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	手当・医療費助成事業の運用にあたり必要な事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)